

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成27年2月6日   |
| 【四半期会計期間】  | 第29期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）                                      |
| 【会社名】      | 明和地所株式会社  |
| 【英訳名】      | Meiwa Estate Company Limited  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 原田 英明   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル  |
| 【電話番号】     | 03(5489)0111(大代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員 義澤 俊介   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル  |
| 【電話番号】     | 03(5489)0111(大代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員 義澤 俊介   |
| 【縦覧に供する場所】 | 明和地所株式会社 札幌支店<br>(札幌市中央区北1条西2丁目1番地)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第28期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第29期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第28期                      |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 25,310                     | 35,142                     | 34,573                    |
| 経常利益 (百万円)                   | 1,947                      | 2,782                      | 2,079                     |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 1,531                      | 2,210                      | 2,486                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 1,531                      | 2,188                      | 2,486                     |
| 純資産額 (百万円)                   | 13,797                     | 16,891                     | 14,782                    |
| 総資産額 (百万円)                   | 55,738                     | 39,671                     | 57,015                    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 61.51                      | 88.80                      | 99.89                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率 (%)                   | 24.8                       | 42.6                       | 25.9                      |

| 回次                               | 第28期<br>第3四半期<br>連結会計期間     | 第29期<br>第3四半期<br>連結会計期間     |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自平成25年10月1日<br>至平成25年12月31日 | 自平成26年10月1日<br>至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 20.26                       | 44.56                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費持ち直しの遅れや円安による原材料コストの増加等の要因の一方で、日銀の金融政策および消費税増税の延期決定によるマインドの改善や円安、原油安による企業収益の回復が期待され、全般として緩やかな回復基調が持続しました。

当社の主力市場である首都圏マンション市場におきましては、建築費上昇による販売価格の上昇が続いていることから、契約率が下落しております。また、供給戸数が減少しているにも関わらず在庫数は上昇しており、市場には減速傾向がみられます。

このような環境下、当社グループにおきましては本業であるマンション分譲事業に注力いたしました。個別業績における不動産販売は好調に推移しており、通期不動産売上高目標に対する進捗率は売上高と契約残高を合わせて98.9%を確保するとともに、翌期引き渡し物件の契約残高248億16百万円を積み上げることができました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高351億42百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益32億63百万円（同17.6%増）、経常利益27億82百万円（同42.9%増）、四半期純利益22億10百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、新規竣工物件の引渡しに加えて、前期末在庫の販売が順調に進んだことやオフィスビルの売却を行ったことから、売上高は310億73百万円（前年同四半期比49.0%増）、セグメント利益31億62百万円（同36.7%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビル3棟を売却したことから、売上高は8億32百万円（前年同四半期比32.5%減）、セグメント利益2億85百万円（同48.3%減）となりました。

#### 不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は30億49百万円（前年同四半期比2.9%増）となりましたが、経費増によりセグメント利益3億21百万円（同8.8%減）となりました。

#### その他

その他事業におきましては、売上高1億86百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント利益15百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は306億20百万円となり、前連結会計年度末比145億69百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の決済に伴い現預金が34億40百万円減少したことや、不動産販売の進捗により販売用不動産が116億18百万円減少したことによるものであります。オフィスビル1棟の売却等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ27億74百万円減少いたしました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比173億44百万円減少し、396億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が20億25百万円減少したことや1年内返済予定の長期借入金が118億42百万円減少したことなどから、前連結会計年度末比147億20百万円減少し、185億28百万円となりました。固定負債は、プロジェクトの終了や固定資産等の売却に伴い長期借入金が41億18百万円減少したことにより、前連結会計年度末比47億32百万円減少し、42億51百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比194億53百万円減少し、227億80百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益22億10百万円の計上により、前連結会計年度末比21億9百万円増加し、168億91百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比16.7ポイント上昇し、42.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 104,000,000 |
| 計    | 104,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在発行数<br>(平成27年2月6日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------------|-------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 26,000,000                          | 同 左                     | (株)東京証券取引所<br>(市場第一部)              | 単元株式数100株 |
| 計    | 26,000,000                          | 同 左                     | -                                  | -         |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                            | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成26年10月1日<br>~<br>平成26年12月31日 | -                     | 26,000,000       | -               | 3,537          | -                     | 5,395            |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,106,200  | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 24,890,400 | 248,883  | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,400      | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 26,000,000      | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -               | 248,883  | -              |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                     | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 明和地所(株)    | 東京都渋谷区神泉町9-6<br>明和地所渋谷神泉ビル | 1,106,200    | -            | 1,106,200   | 4.25                   |
| 計          | -                          | 1,106,200    | -            | 1,106,200   | 4.25                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 9,762                   | 6,321                         |
| 受取手形及び売掛金   | 181                     | 81                            |
| 販売用不動産      | 13,250                  | 1,632                         |
| 仕掛販売用不動産    | 19,295                  | 20,170                        |
| 営業貸付金       | 1,180                   | 1,204                         |
| 繰延税金資産      | 848                     | 565                           |
| 未収還付法人税等    | 85                      | 94                            |
| その他         | 595                     | 556                           |
| 貸倒引当金       | 9                       | 5                             |
| 流動資産合計      | 45,190                  | 30,620                        |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額) | 2,889                   | 2,216                         |
| 土地          | 7,677                   | 5,487                         |
| その他(純額)     | 98                      | 103                           |
| 有形固定資産合計    | 10,665                  | 7,807                         |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| ソフトウェア      | 29                      | 20                            |
| その他         | 42                      | 41                            |
| 無形固定資産合計    | 71                      | 61                            |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資有価証券      | 29                      | 29                            |
| 繰延税金資産      | 55                      | 23                            |
| 退職給付に係る資産   | 201                     | 268                           |
| その他         | 875                     | 934                           |
| 貸倒引当金       | 73                      | 72                            |
| 投資その他の資産合計  | 1,088                   | 1,182                         |
| 固定資産合計      | 11,825                  | 9,051                         |
| 資産合計        | 57,015                  | 39,671                        |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 5,430                   | 2,340                         |
| 短期借入金         | 3,815                   | 1,935                         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,609                  | 9,767                         |
| 未払費用          | 132                     | 129                           |
| 未払法人税等        | 62                      | 11                            |
| 前受金           | 919                     | 1,977                         |
| 賞与引当金         | 150                     | 47                            |
| 役員賞与引当金       | 23                      | 20                            |
| その他           | 1,106                   | 1,235                         |
| 流動負債合計        | 33,249                  | 18,528                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 7,946                   | 3,828                         |
| 役員退職慰労引当金     | 242                     | 142                           |
| 退職給付に係る負債     | 136                     | 133                           |
| その他           | 658                     | 147                           |
| 固定負債合計        | 8,983                   | 4,251                         |
| 負債合計          | 42,233                  | 22,780                        |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 3,537                   | 3,537                         |
| 資本剰余金         | 5,395                   | 5,395                         |
| 利益剰余金         | 6,847                   | 8,978                         |
| 自己株式          | 1,027                   | 1,027                         |
| 株主資本合計        | 14,753                  | 16,883                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| 退職給付に係る調整累計額  | 29                      | 7                             |
| その他の包括利益累計額合計 | 29                      | 7                             |
| 少数株主持分        | -                       | -                             |
| 純資産合計         | 14,782                  | 16,891                        |
| 負債純資産合計       | 57,015                  | 39,671                        |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 25,310                                       | 35,142                                       |
| 売上原価            | 17,893                                       | 27,186                                       |
| 売上総利益           | 7,417  | 7,955  |
| 販売費及び一般管理費      | 4,642  | 4,692  |
| 営業利益            | 2,774  | 3,263  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 0  | 0  |
| 違約金収入           | 4  | 17   |
| 助成金収入           | 48   | 35   |
| 貸倒引当金戻入額        | 18   | 5  |
| その他             | 23   | 26   |
| 営業外収益合計         | 95   | 85   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 838  | 419  |
| 控除対象外消費税等       | 75   | 144  |
| その他             | 8  | 3  |
| 営業外費用合計         | 922  | 566  |
| 経常利益            | 1,947  | 2,782  |
| 特別利益            |  |  |
| 投資有価証券売却益       | 30   | -  |
| 特別利益合計          | 30   | -  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 0  | 0  |
| 固定資産売却損         | -  | 218  |
| 特別損失合計          | 0  | 218  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,978  | 2,563  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 48   | 42   |
| 法人税等調整額         | 398  | 310  |
| 法人税等合計          | 446  | 353  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,531  | 2,210  |
| 少数株主利益          | -  | -  |
| 四半期純利益          | 1,531  | 2,210  |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,531  | 2,210  |
| その他の包括利益        |  |  |
| 退職給付に係る調整額      | -  | 21   |
| その他の包括利益合計      | -  | 21   |
| 四半期包括利益         | 1,531  | 2,188  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,531  | 2,188  |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | -  |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が49百万円増加、退職給付に係る負債が12百万円減少し、利益剰余金が44百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

(1) 債務保証

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 住宅ローン利用顧客 | 3,258百万円                | 344百万円                        |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 支払手形 | -                       | 574百万円                        |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 269百万円                                       | 144百万円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 124             | 5                   | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント     |             |             |        | その他<br>(注) | 合計     |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
|                       | 不動産販売<br>事業 | 不動産賃貸<br>事業 | 不動産管理<br>事業 | 計      |            |        |
| 売上高                   |             |             |             |        |            |        |
| 外部顧客への売上高             | 20,854      | 1,234       | 2,964       | 25,053 | 256        | 25,310 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -           | 121         | 38          | 159    | 962        | 1,122  |
| 計                     | 20,854      | 1,355       | 3,003       | 25,213 | 1,218      | 26,432 |
| セグメント利益<br>又は損失( )    | 2,313       | 552         | 353         | 3,218  | 1          | 3,217  |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 3,218 |
| 「その他」の区分の利益     | 1     |
| セグメント間取引消去      | 20    |
| 全社費用(注)         | 422   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,774 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント     |             |             |        | その他<br>(注) | 合計     |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
|                       | 不動産販売<br>事業 | 不動産賃貸<br>事業 | 不動産管理<br>事業 | 計      |            |        |
| 売上高                   |             |             |             |        |            |        |
| 外部顧客への売上高             | 31,073      | 832         | 3,049       | 34,955 | 186        | 35,142 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -           | 132         | 39          | 171    | 1,246      | 1,417  |
| 計                     | 31,073      | 964         | 3,088       | 35,126 | 1,433      | 36,559 |
| セグメント利益               | 3,162       | 285         | 321         | 3,769  | 15         | 3,785  |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 3,769 |
| 「その他」の区分の利益     | 15    |
| セグメント間取引消去      | 42    |
| 全社費用（注）         | 479   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,263 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 61円51銭                                       | 88円80銭                                       |
| (算定上の基礎)             |  |  |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 1,531  | 2,210  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,531  | 2,210  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 24,893                                       | 24,893                                       |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

明和地所株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。